

オープン市場短信 (2015年1月)

2015.1.14

◆ 12月のCP市場動向

12月のCP（短期社債）月末残高は16兆4466億円と、5か月連続して前年同月比増加した。12月末の発行残高が16兆円を超えたのは2年振りであり、四半期決算末ではあったが2014年の月末最高残高となった。前月比では、一般事法で5623億円減少、金融機関で702億円減少となったが、その他金融で3368億円、ABC Pで3597億円増加したことから、640億円の増加となった。一般事法については、四半期決算末での有利子負債圧縮等の為、鉄鋼や卸売等が減額調整に動いたが、機械や情報・通信、電気機器等で発行増となった為、減少幅が少なくなったと思われる。

発行レートの動きについては、発行増に伴い各タームともに上昇地合いとなり、特にショートターム物ではその動きが強かった。しかし、発行量の少ない最上位格付け銘柄に対しては、投資家の強いビッドが入っていたことから、0.05%台での出合いもあった。最上位格付け銘柄では、0.05%台前半から0.100%近辺での出合い。一般銘柄（1格）については、0.08%台前半から0.11%台後半での出合いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.0789~0.091%。一般事業法人(a-1格)0.087%~0.1185%。
その他金融銘柄(a-1格)0.085%~0.171%。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	12月末残高	11月末残高	増 減
一般事法	44,807	50,430	-5,623
その他金融	64,759	61,391	3,368
金融機関	35,554	36,256	-702
政府系金融	0	0	0
銀行等	13,578	13,793	-215
証券	21,976	22,463	-487
ABCP	19,346	15,749	3,597
計	164,466	163,826	640

(注:買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

12月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格 付	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
a-1+(一般事法)	0.0630% ~ 0.1000%	0.0520% ~ 0.0930%	0.0789% ~ 0.0910%
a-1 (一般事法)	0.0735% ~ 0.1120%	0.0735% ~ 0.0970%	0.0870% ~ 0.1185%
a-1+(リース銘柄)	0.0590% ~ 0.0970%	0.0500% ~ 0.0990%	—— ~ ——
a-1 (リース銘柄)	0.0899% ~ 0.1020%	0.0940% ~ 0.1620%	0.0850% ~ 0.1710%
a-2	0.1010% ~ ケ0.35%	0.0950% ~ ケ0.35%	0.1000% ~ ケ0.35%

《CPオペ》

CP買入オペは、4日と16日が各々4500億円のオファー、25日は5000億円にてオファーされた。各回とも応札額が1兆円を超えるなど、ディーラーの売却ニーズは強かった。オペレート（按分レート）は、0.08%台で推移した。

【月末オペ残高：2兆2154億円】

《ABCP》

ABCPの月末残は、前月比3597億円の増加となり、9か月ぶりに1兆9千億円台となった。前年同月比でも1365億円の増加であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は五洋建設・FPG・中国工商銀行の3社の新規登録があり、497社となった。通算の発行企業数も五洋建設・中国工商銀行2社が新規発行を行ったことから、538社となった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは、0.075%前後～0.09%台での出会いとなった。月後半、レポレートが上昇したこともあって、CP現先レートも上昇した。

◆ 1月のCP市場動向

1月のCP償還額は約3兆100億円で、前年同月の償還額（約3兆500億円）とほぼ同額となっている（除く、相対発行分・金融機関発行CP・ABCP）。

今月の発行動向は、3月決算期末を見据えて、3月末償還やショートタームでの発行等を行う企業が多くなることが挙げられる。鉄鋼等の復活発行額や12月に発行が増加した情報通信や電気機器等の発行動向が月末残の増減要因となろう。

今月の発行レートは、石油や鉄鋼等の発行頻度の高い銘柄については、0.09%

台半ば～0.11%台後半でのやや上昇推移、それ以外の一般事法については、0.08%台半ば～0.09%台後半での出合いを予想する。3月末期日の発行案件は投資家ニーズが乏しく上昇地合い。一方、期越え等の長めのターム物では投資家ニーズ強く横這い推移を予想する。その他金融やリース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では、0.09%台前半～0.16%台を予想。

《CPオペ》

今月は、9日(実施済)・20日・27日と、計3回の入札が何れもオファー額3500億円と先月より減額され予定されている。9日のオペは、応札が1兆円を上回り加えて足元現先レートも上昇していたこともあって、前回オペレートより按分レート・平均落札レート共に上昇した。次回以降については、応札可能銘柄如何によるが先月よりもオファー額が減額されていることから、オペレートは低下しづらい展開となるのではないかと予想する。

月末オペ残高は、2兆円2千億円近辺を予想する。

《CP現先市場》

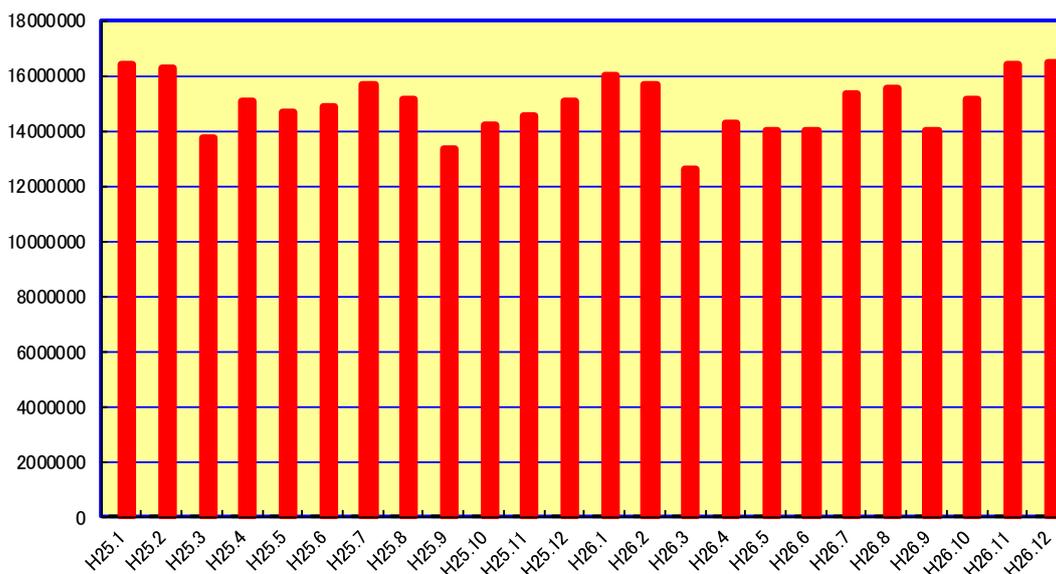
S/N物のレポレートは、先月同様0.05%台～0.10%前後でのワイドレンジを予想する。インターバンクレートは、0.06%近辺～0.075%近辺での推移であろう。CP現先レートは、0.07%台半ば～0.09%台前半での出合いを予想する。

参考資料

短期社債月末残高(25年1月～26年12月)

発行登録企業:494社(発行実績あり536社)

(過去2年間の残高を表示)



12 月末発行残高ベスト 20

12 月末発行残高上位 20 社

(単位: 百万円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	805,900	783,400
2	三菱UFJリース	768,400	752,100
3	三菱UFJモルガンスタンレー証券	763,300	689,500
4	東京センチュリーリース	622,900	614,600
5	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	585,120	530,630
6	みずほフィナンシャルグループ	500,000	500,000
7	JXホールディングス	481,000	463,000
8	SMBC日興証券	480,000	509,700
9	みずほ証券	430,700	463,900
10	エイベックス・ファンディング	356,550	282,260
11	芙蓉総合リース	337,700	332,700
12	興銀リース	333,500	334,500
13	大和証券	348,180	302,380
14	JA三井リース	332,000	332,000
14	NTTファイナンス	332,000	147,000
16	三井住友信託銀行	317,100	313,100
17	日本証券金融	283,000	368,000
18	アルカディア・ファンディング	248,940	213,410
19	三菱重工業	248,000	146,000
20	ホンダファナンス	217,000	205,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会